

第1回（仮称）高知広域連携中枢都市圏ビジョン策定懇談会 議事概要

■圏域を全県とすることの重要性に関するご意見

- ・ 防災に関しては、被災エリアが広域になり、また物資の配送や機材の手配等についても市町村単位での対応が難しく、総合力が求められるため、広域連携の意義が大きい。特に南海トラフ地震には全県的な対応が必要である。（原委員）
- ・ 経済的な観点から、連携を推奨する。観光ファンドを立ち上げて地域活性化に取り組んでいるが、実際に取組を始めて、連携のメリットをさらに感じている。また、事業者の廃業が続き、経済活性化の担い手が減少していく中で、全県的に担い手の確保を考えないと、地域でのクラスターやプロジェクトも完結させることが困難になる。さらに、最近では海外とのビジネスに関する相談が急増しているが、これも規模を考えると、全県的に取り組まなければ話にならない。（伊東委員）
- ・ 医療機関は高知市に集中しており、特に救急医療では、ほぼ高知市が県民全体への高度医療の提供を行っている。また、災害時の医療供給の視点からも、県全域で取り組んでいくことは重要なポイントである。また、通常の入院や通院を含めると、通勤通学以上の割合を高知市の医療機関が担っているのではないかと。県の医療分野で高知市が果たす役割は量・質ともに大きく、県全域で取り組むことの意義は大きい。（片岡氏（竹村委員代理））
- ・ 介護、障害者、高齢者向けの福祉サービスは、利用者の居住地で提供されるものであり、他地域に高知市のサービスを提供するのは難しいが、高知市が先行している取組等、ノウハウや情報を他市町村と共有するというスタンスで臨めば、連携の効果が上がる。（上岡委員）
- ・ 各地域に公共交通改善協議会があるが、特に高知市を中心とする中央地域では、山間部も含めて様々な環境があり、路線バスでは賄いきれないところもあるため、デマンドバス、デマンドタクシーの導入を検討している。このような取組の考え方やノウハウを東西地域や山間部に提供しながら、県全体の移動手段を確保していく必要がある。（明神委員）
- ・ 県外からの観光入込客数は400万人、消費額は1,100億円だが、その7～8割が高知市という役割を考えると、高知市が大きな牽引力であり、そこを分けてしまうと自立できない地域が出てくる。（猪野委員）
- ・ 「全県が1つに」と言ったが、一方で各地域をつくっていくという側面もある。観光入込客数が400万人に留まっているのは、観光素材があるのにPRできていない地域があるからであり、幕末維新博を市町村と一緒に作りあげることで、後に残る観光資源づくりにつながる。その牽引役を高知市に期待したい。（猪野委員）

- ・ 人口流出の防波堤としての高知市の役割は想像以上に大きい。イケダハヤト氏の事例のように、まず県外から高知市に移住して、さらに県内他市町村に移住するという動きをリアルに解析しながら、移住を社会増に結びつけていくことを議論していくべき。(受田座長)
- ・ 「全県的に取り組むなら、県がやればいいではないか」という話が出た時に、高知市と33市町村の相互の連携中枢都市の機能がなぜ必要なかを説明し、それを論破しなければならないという課題があることも指摘しておきたい。(受田座長)
- ・ 情報インフラの発達により、地理的な距離はある意味で縮まっている。様々な側面から高知県の広域にわたる一律性を考えれば、理論武装の方法はいろいろあるのではないかと。(蝶野委員)
- ・ 東洋町でも、徳島県に隣接している地域では、普段の買い物や通院は徳島県、就職は神戸や徳島市内というケースが多い。そのような人たちに高知市のほうを向いてもらうのはかなり難しいのではないかと。それを踏まえると、定量的な物差しだけでは説得力が足りないため、高知県独自の定性的な物差しも用意しておかなければならないのではないかと。(黒笹委員)

■「信頼関係」に関するご意見

- ・ 高知市が中枢都市として、他市町村との信頼関係を築くことが重要。言わば「兄貴分のまち」というぐらいの気持ちで、他市町村のために一肌脱ぐという元気さでやっていただきたい。(上岡委員)
- ・ 高知県では高知市への一極集中が極端に進んでいるが、いつも人口を吸い取られる被害者である他市町村と、人口を吸い取っている高知市の関係は非常に微妙で、高知市への一極集中を減速させることにつながるのか、信頼関係をどう築くかについて、理論武装しなければならないのではないかと。(黒笹委員)

■その他のご意見

- ・ 市町村の財政や人口規模は脆弱であり、事業の実施は県の後押しをある程度確約いただくことが前提。(原委員)
- ・ 市町村と連携協定を結ぶ際、空き家の問題が頻出する。リバースモーゲージ等を活用することも考えられるが、金融機関としての課題は、高知市と山間部で物件評価が異なることや、今は低金利だが、金利が上昇した場合に利息負担が大きくなることであるため、利子補給を含めた自治体からの補助を検討いただきたい。(山本委員)
- ・ 人口減少に伴い、公共交通の利用者やサービスの提供者も減少するという厳しい状況の中で、どのように公共交通による移動手段を確保するか、ご示唆をいただきたい。(明神委員)

- ・最も重要なのは、移住者目線で考えた時に、連携中枢都市圏ビジョンがどう見えるかである。移住促進や CCRC 構想等を踏まえて、高知市としてどのように見せようとしているのか。(黒笹委員)

■まとめ(受田座長)

- ・広域の連携中枢都市圏の取り組みについて、全否定される委員の意見はなかった。ただ、県の役割とのすみ分け、高知市と 33 市町村との関係など、この連携の強みをどうやって生かしきるかということについては、各分野でまだ議論が緒についていないところがあると感じている。
- ・連携中枢都市圏ビジョンを全県で考えていくというのをたたき台として、さらに関係者で議論を進めていただくとともに、第 2 回ビジョン策定懇談会に向けて、ビジョン案後半の具体的な内容を作り込み、その意義を高めていただくことを願う。

以 上